

## 米国 ブラジルへの追加関税からオレンジ果汁等を除外

[FreshFruitPortal](#) 2025年7月30日

### 政治的緊張の中、米国はブラジルの主要輸出品を関税から除外

ドナルド・トランプ米大統領は、ブラジルの幅広い輸出品に「40%の追加従価税」を課す大統領令に署名した。しかし、関税に関する最新の発表では、オレンジ果汁、特定の航空機部品、木材パルプ、エネルギー関連製品等、幾つかの主要品目が除外されていることが注目される。ロイター通信が報じたところによれば、この動きにより、ブラジルの航空機メーカーであるエンブラエル社とセルロース・製紙メーカーのスザノ社の株価が上昇した。

米国政府の「ファクトシート」によると、この関税措置は、2022年の選挙で敗北した後にクーデターを計画したとして裁判中のジャイル・ボルソナロ元大統領に対する、ブラジル国内で進行中の法的手続きに関連している。この米大統領令は、ボルソナロ氏の裁判を監督しているブラジル最高裁判所のアレシャンドリ・デ・モラエス判事に対する米国の制裁と同時に発令された。米国政府は、この判事が恣意的な予防的拘禁を許可し、米国市民の表現の自由を抑圧したと非難している。

トランプ大統領は大統領令において「最近、ブラジル政府のメンバーらは、米国経済に損害を与え、脅威となる前例のない行動をとった。それは、国内外で言論の自由と自由で公正な選挙を促進する米国の政策に抵触し、脅威となり、基本的人権を侵害するものである」と述べている。

トランプ大統領は、モラエス判事が「司法権限を乱用し、政治的な対立者を標的にし、腐敗した仲間をかばい、反対意見を抑圧している。しかも、それらの行為はしばしば他のブラジル政府関係者と連携して行われている」と主張している。

ファクトシートはさらに、「彼はまた、パスポートの押収を認可し、ソーシャルメディアへの投稿を理由に裁判なしに人々を投獄し、前例のない刑事捜査を開始した。その中には、米国内で憲法によって保護された言論を行った米国市民に対する捜査、米国のソーシャルメディア企業に対して数千件の投稿を検閲し、米国領内で合法的な言論を行った米国人を含む多数の政治的批判者のアカウントを削除するよう秘密命令を出したことも含まれている」としている。

この大統領令は、民間航空機の45%とビジネスジェット機の70%を米国に輸出しているエンブラエル社の製品を含め、ブラジルの多くの重要な輸出品への課税を免除している。

### オレンジ果汁関係者は安堵のため息

ホワイトハウスの発表は、米国の関税の影響に備えてきたブラジルの農業部門にとって安堵のため息となる可能性がある。中南米最大の国であるブラジルは、果実の90%(原文のまま)を米国に輸出しており、柑橘類(濃縮果汁)は主要な輸出品目の1つである。

一方、オレンジ果汁製品のほとんどがブラジルから輸入される柑橘類(濃縮果汁)から製造される米国では、迫り来る関税により食料品店でのオレンジ果汁製品の価格が高騰する恐れがある。リスクの水準は高まっており、ニュージャージー州のオレンジ果汁製品製造業者であるジョアンナフーズ社は、(関税上乘せの)大統領令により事業が完全に不採算になると主張し、相互関税をめぐって米国政府を訴えた。ホワイトハウスの発表後に訴訟が取り下げられるかどうかは不透明である。

ブラジル製品に40%の関税を課すトランプ大統領の大統領令は、8月8日に発効する。

執筆者: カーラ・エスピノーザ・グティエレス